

平成30年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	121,569,101	114,814,000			実質収支比率	5.2			6.8
市町村名	墨田区		地方交付税種地	0-	財源超過		歳出総額	117,466,523	109,949,313	経常収支比率	82.1	85.0				
人口	27年国調(人)	256,274	産業構造(5)			首都		歳入歳出差引	4,102,578	4,864,687	(1)	(82.1)	(85.0)			
	22年国調(人)	247,606				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	442,240	369,821	実質収支	3,660,338	4,494,866	財政力指数	0.41	0.41
	増減率(%)	3.5				過疎	×	単年度収支	-834,528	1,920,620	公債費負担比率			3.4	3.5	
住民基本台帳人口(7)	31.01.01(人)	271,859	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	3,747,837	1,704,560	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	259,214	第1次	92	65	指数表選定		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	30.01.01(人)	268,898	第2次	0.1	0.1	積立金取崩し額	0	740,000	健全化判断比率		-	-				
	うち日本人(人)	256,835		23,548	23,746	実質単年度収支	2,913,309	2,885,180	実質公債費比率		-0.8	-0.7				
	増減率(%)	1.1	第3次	21.8	22.2	標準財政収入額	26,669,073	26,363,095	資金不足比率(4)							
うち日本人(%)	0.9	84,509	83,005	標準財政需要額	66,862,996	62,527,900	標準税収入額等	70,583,854	66,232,102							
面積(km ²)	13.77		78.1	77.7	経常経費充当一般財源等	59,676,305	58,404,552	繰入一般財源等	80,702,829	76,119,882						
人口密度(人/km ²)	18,611				職員等の状況											
世帯数(世帯)	130,862				特別職等											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,802,275	27,261,515						
	市区町村長	1	11,380	一般職員	1,743	5,425,959	3,113	うち公的資金	18,530,058	18,792,464						
	副市区町村長	1	9,180	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,928,469	14,153,856						
	教育長	1	8,480	うち技能労務職員	150	461,400	3,076	収益事業収入	100,000	-						
	議会議長	1	9,180	教育公務員	27	87,447	3,239	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	7,890	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	14,316,625	9,568,788						
	議会議員	30	6,110	合計	1,770	5,513,406	3,115	財政調整基金	16,357	177,226						
				ラสบレイズ指数			99.2	減債基金	8,334,862	7,641,119						
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					(3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 特別区人事・厚生事務組合	(10) 墨田まちづくり公社											
		(3) 介護保険特別会計		(6) 特別区競馬組合	(11) 墨田区文化振興財団											
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 東京二十三区清掃一部事務組合	(12) アルカタワーズ											
				(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 墨田区土地開発公社											
				(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14) 国際ファッションセンター											
					(15) ファッション産業人材育成機構											

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	24,635,767	20.3	24,635,767	33.9	普通税	24,621,908	99.9
地方譲与税	357,350	0.3	357,350	0.5	法定普通税	24,621,908	99.9
利子割交付金	93,320	0.1	93,320	0.1	市町村民税	22,428,961	91.0
配当割交付金	311,430	0.3	311,430	0.4	個人均等割	534,253	2.2
株式等譲渡所得割交付金	255,250	0.2	255,250	0.4	所得割	21,894,708	88.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
地方消費税交付金	5,202,071	4.3	5,202,071	7.2	固定資産税	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,103	0.5
自動車取得税交付金	213,227	0.2	213,227	0.3	市町村たばこ税	2,079,844	8.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	184,263	0.2	184,263	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	13,859	0.1
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	13,859	0.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	13,859	0.1
(一般財源計)	31,252,678	25.7	31,252,678	43.0	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	23,343	0.0	23,343	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	1,571,384	1.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	2,614,699	2.2	1,101,805	1.5	法定外目的税	-	-
手数料	518,221	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	22,901,692	18.8	-	-	合計	24,635,767	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	42,615,677	35.1	40,193,923	55.3			
都道府県支出金	9,012,256	7.4	-	-			
財産収入	428,860	0.4	144,879	0.2			
寄附金	433,123	0.4	-	-			
繰入金	1,893,109	1.6	-	-			
繰越金	3,864,687	3.2	-	-			
諸収入	1,424,372	1.2	1,969	0.0			
地方債	3,015,000	2.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	121,569,101	100.0	72,718,597	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.0	98.3
現年計	98.9	98.2
市町村民税	98.8	97.9
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,516,511	実質収支	971,378
介護サービス	457,680	再差引収支	-708,658
上水道	-	加入世帯数(世帯)	40,906
工業用水道	-	被保険者数(人)	57,727
交通	-	被保険者1人当り	113
国民健康保険	3,741,967	保険税(料)収入額	113
その他	6,316,864	国庫支出金	287
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	629,978	0.5	-	629,900
総務費	15,001,215	12.8	842,880	13,477,747
民生費	64,311,007	54.7	2,759,368	34,991,595
衛生費	7,483,010	6.4	22,327	6,220,305
労働費	145,131	0.1	-	131,379
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,599,772	1.4	23,496	1,446,632
土木費	9,490,566	8.1	5,266,905	4,446,745
消防費	608,252	0.5	179,012	481,218
教育費	15,484,246	13.2	5,418,637	12,061,384
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,713,346	2.3	-	2,713,346
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	117,466,523	100.0	14,512,625	76,600,251

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	60,356,698	51.4	33,686,188	33,216,648	45.7
人件費	18,440,566	15.7	16,591,557	16,247,452	22.3
うち職員給	12,098,760	10.3	10,623,962	-	-
扶助費	39,204,406	33.4	14,382,905	14,257,470	19.6
公債費	2,711,726	2.3	2,711,726	2,711,726	3.7
元利償還金	2,711,726	2.3	2,711,726	2,711,726	3.7
うち元金	2,474,240	2.1	2,474,240	2,474,240	3.4
うち利子	237,486	0.2	237,486	237,486	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	42,597,200	36.3	36,811,220	26,459,657	36.4
物件費	19,831,125	16.9	17,164,646	15,647,996	21.5
維持補修費	981,395	0.8	881,976	881,976	1.2
補助費等	5,972,318	5.1	4,910,206	3,266,126	4.5
うち一部事務組合負担金	1,133,936	1.0	1,133,936	796,295	1.1
繰出金	10,516,511	9.0	9,095,333	6,663,559	9.2
積立金	5,248,705	4.5	4,714,447	-	-
投資・出資金・貸付金	47,146	0.0	44,612	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,512,625	12.4	6,102,843	-	-
うち人件費	391,274	0.3	366,489	-	-
普通建設事業費	14,512,625	12.4	6,102,843	-	-
うち補助	6,124,786	5.2	783,889	-	-
うち単独	8,385,086	7.1	5,317,000	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	117,466,523	100.0	76,600,251	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 東京都練馬区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 収入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計 and 11 一般会計等(純計).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常利益, 経常又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows list various entities like 豊田まもり(り)公社 and 豊田文化振興財団.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(収入), 総費用(歳出), 純増減(形式収支), 資金剰余額(不足額/実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計 and 11 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(収入), 総費用(歳出), 純増減(形式収支), 資金剰余額(不足額/実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 特別区事務連合会 and 11 一部事務組合等.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。 地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 7 columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金のうち, 元利償還金のうち, 元利償還金のうち, 元利償還金のうち, 元利償還金のうち, 元利償還金のうち.

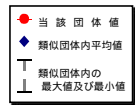
将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 一般会計等に係る地方債の現在高, 一般会計等に係る地方債の現在高, 一般会計等に係る地方債の現在高, 一般会計等に係る地方債の現在高, 一般会計等に係る地方債の現在高, 一般会計等に係る地方債の現在高.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成30年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

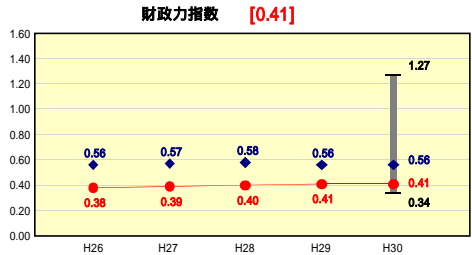
人口	271,859人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	259,214人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.77 km ²	実質公債費比率	-0.8 %
歳入総額	121,589,101千円	将来負担比率	- %
歳出総額	117,486,523千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区
実質収支	3,680,338千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区
標準財政規模	70,583,854千円		
地方債現在高	27,802,275千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない)、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成30年度 東京都墨田区

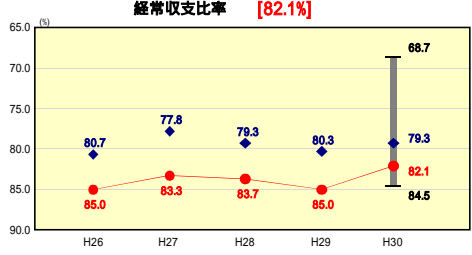
財政力



財政力指数の分析圖

財政力指数は、依然足踏み状態が続いている。歳入面では、特別区税や国・都支出金、特別区交付金等が増加したため、前年度決算額を上回った。これまでも税等の歳入確保や事務事業の民間委託等による歳出削減に取組んできたところであるが、今後においても更なる行財政改革の推進により、財政基盤の強化を図っていく。

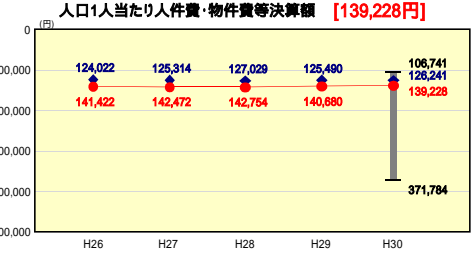
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析圖

景気が緩やかに回復する中、様々な地域活性化施策の効果もあり、納税義務者数の増加傾向が続いている。その効果を受け、特別区税や財政調整交付金の普通交付金が大幅に増加したため、経常収支比率が前年度と比較して良化した。今後も行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより、経常収支比率の改善に努めていく。

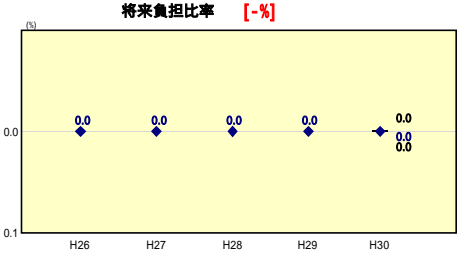
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費は、該当者の増加により退職金の増があった。物件費は、区営住宅維持管理経費等の増により、増加した。このほか、人口増の影響もあり、本指標は減少した。

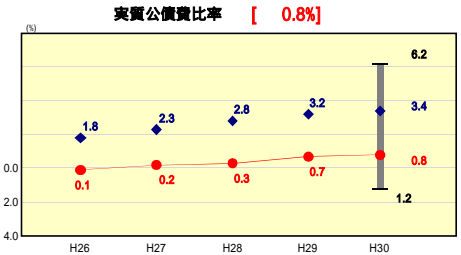
将来負担の状況



将来負担比率の分析圖

本区の将来負担額は、特別区債の残高や退職手当負担見込額などが約510億円となるが、将来負担額から控除することができる基金残高や地方交付税上の基準財政需要額算入見込額などが約638億円と、将来負担額により控除額が上回るため、将来負担比率は「-」と表示される。

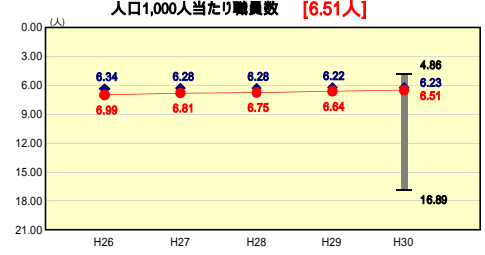
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析圖

過去の建設工事等の償還が進む一方で、新規の起債発行額を抑制してきたことにより、実質公債費比率が低下した。引き続き、学校施設の改築などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

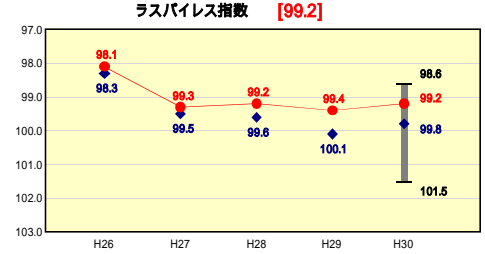
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析圖

旧墨田区行財政改革実施計画(平成23年度～平成27年度)では、累計削減数 100人を目標達成した。なお、平成28年度からの新たな墨田区行財政改革実施計画(平成28年度～平成32年度)においては、人員削減目標は立てていないが、昨年度実施した業務量調査の結果も踏まえつつ、引き続き選択と集中による適切な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析圖

平成30年度と平成29年度を比較すると、数値は同等で、全国市平均以下となっている。なお、今年度の数値が公表前のため、前年度の数値を引用している。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

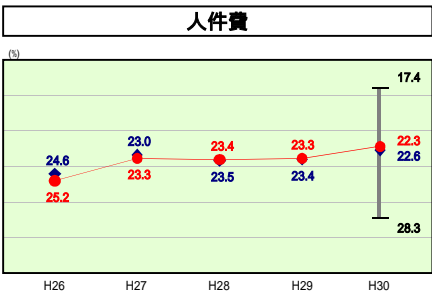
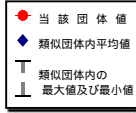
平成30年度

東京都墨田区

経常収支比率の分析

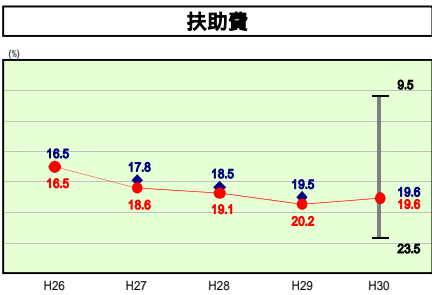
人口	271,859	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	259,214	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km ²	実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	121,589,101	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	117,466,523	千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実質収支	3,660,338	千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	70,583,854	千円			
地方債現在高	27,802,275	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



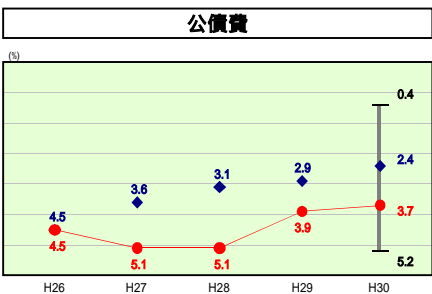
人件費の分析欄

人件費は、類似団体と比較しても低率となっている。引き続き選択と集中による適切な定員管理を行っていくことで、人件費の抑制を図っていく。



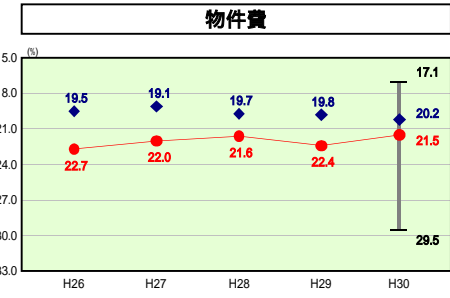
扶助費の分析欄

扶助費は、私立保育所保育委託費や自立支援給付事業費などの増があり、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ2.8% (約4億円)の増となった。類似団体と比較して同等にはなっているが、受給の適正化など、必要に応じて見直しを行っていく。



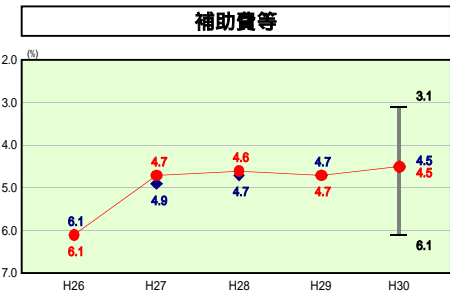
公債費の分析欄

公債費は、一般単独事業債の増により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ1.4% (約0.4億円)の増となったが、依然として類似団体より高い状況が続いている。引き続き、学校施設の改築などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。



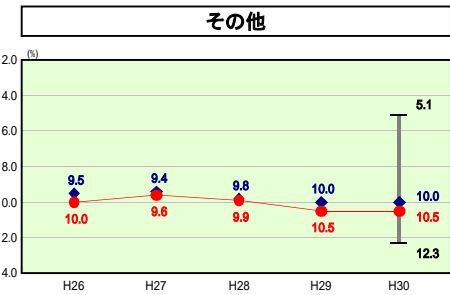
物件費の分析欄

物件費は、区営住宅維持管理経費等の増により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ1.5% (約2億円)の増となった。依然として類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行っていく。



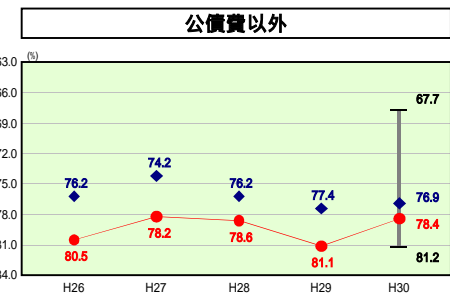
補助費等の分析欄

補助費等は、重度肢体不自由児生活介護事業所運営補助事業費等の増により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ1.5% (約0.5億円)の増となった。類似団体と比較しても同等となっているが、引き続き補助事業の見直しを進めていく。



その他の分析欄

その他の経費は、主に他会計繰出金の増などがあったが、経常収支比率が前年度と同様であった。類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行い、普通会計の負担軽減等を行っていく。



公債費以外の分析欄

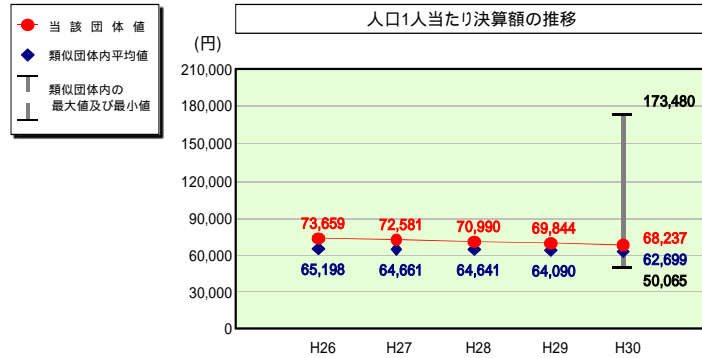
公債費を除いた経常収支比率は、2.7ポイントの減少となった。歳入において、財政調整交付金の普通交付金が大幅に増加したことが要因となっている。類似団体より数値が高い状況にあることから、今後も行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより経常収支比率のさらなる改善に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都墨田区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

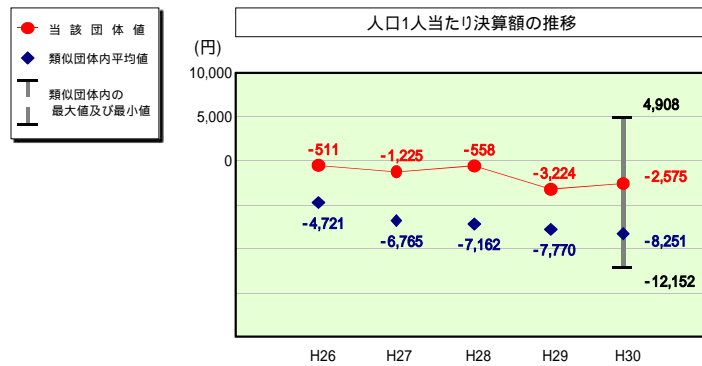
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,440,566	67,831	61,998	9.4
賃金(物件費)	396,279	1,458	1,020	42.9
一部事務組合負担金(補助費等)	262,149	964	850	13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	854,325	3,143	2,258	39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	391,274	1,439	1,453	1.0
退職金	1,793,840	6,598	4,880	35.2
合計	18,550,753	68,237	62,699	8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	6.23	0.28
ラスパイレース指数	99.2	99.8	0.6

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

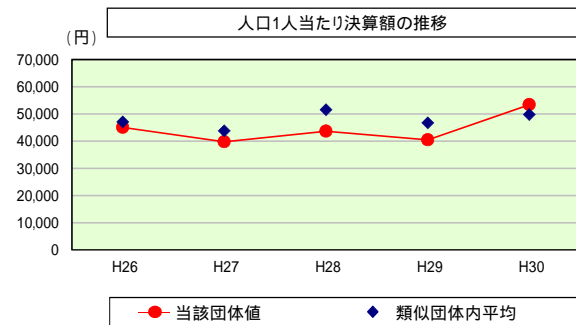


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,816,568	10,360	5,507	88.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	82,900	305	284	7.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	33	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	83,425	307	298	3.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	581,031	2,137	1,746	22.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,263,992	15,685	16,103	2.6
合計	700,068	2,575	8,251	68.8

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

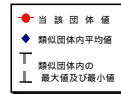
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	11,627,401	44,994	59.9	47,064	27.7	32.2
H27	7,430,569	28,754	55.4	32,508	35.5	19.9
H28	11,585,663	43,680	9.9	51,565	17.8	7.9
H29	7,343,157	27,685	18.1	35,359	16.5	1.6
H30	14,512,625	53,383	32.0	49,796	6.7	25.3
過去5年間平均	11,801,017	44,451	16.5	47,777	7.1	9.4
うち単独分	7,310,878	27,545	13.4	33,618	10.4	3.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

東京都墨田区

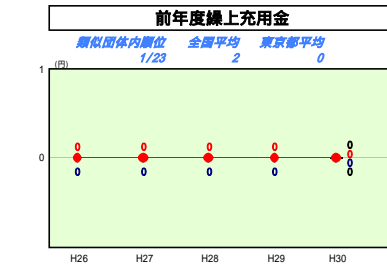
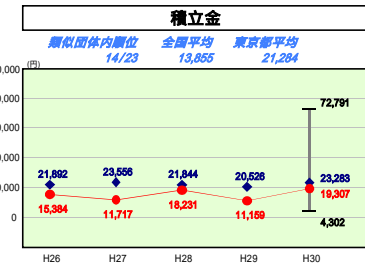
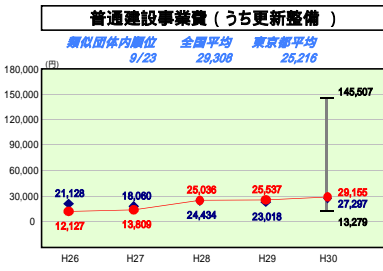
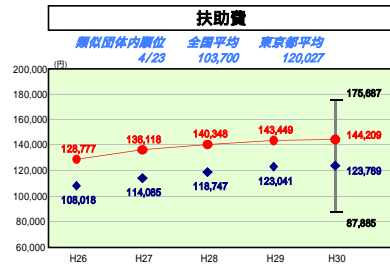
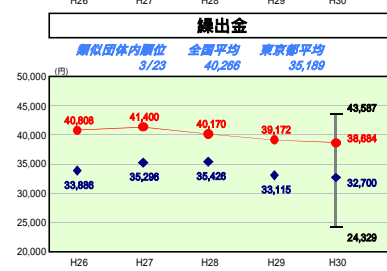
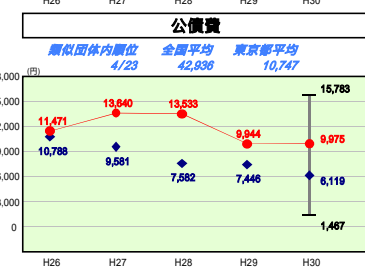
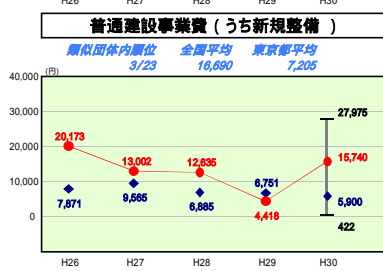
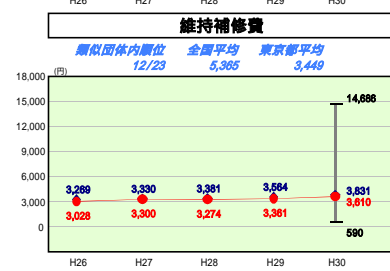
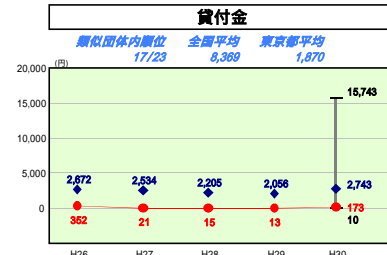
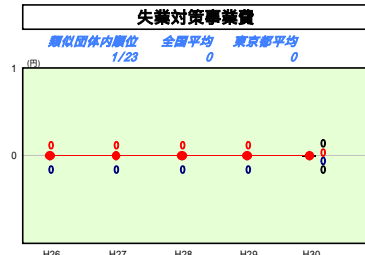
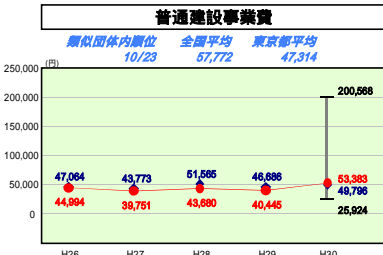
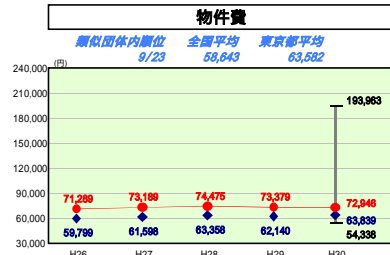
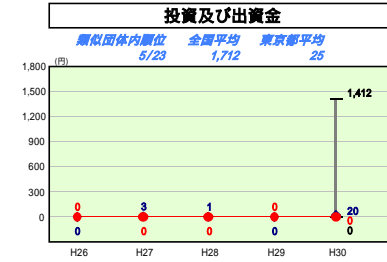
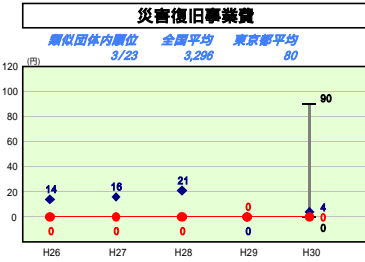
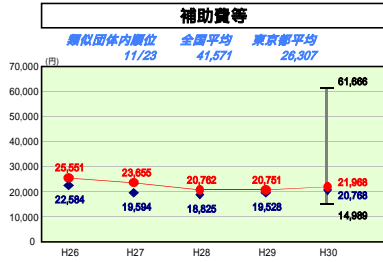
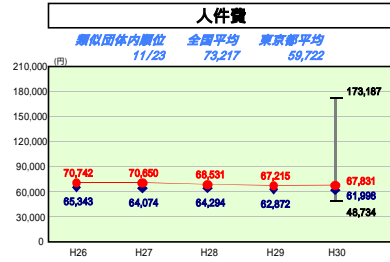
人口	271,859人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	259,214人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	19.77 km ²	実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	121,999,101千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	117,486,523千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実質収支	3,860,338千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	70,583,854千円			
地方債現在高	27,802,275千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、自調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、首都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

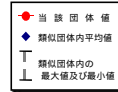
本区の歳出決算総額は、住民一人当たり432,086円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり144,209円となっている。増加傾向にあり、類似団体より高い数値となっている。これは、私立保育所保育委託費や自立支援給付費の増によるものであり、今後も保育需要増への対応等により、増加していくことが見込まれる。
 普通建設事業費(うち新規整備)は、住民一人当たり15,740円となっており、前年度から大幅に増となったため類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となった。これは総合運動場等整備事業費や吾妻立花中学校校舎移築費の増などによるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

東京都墨田区

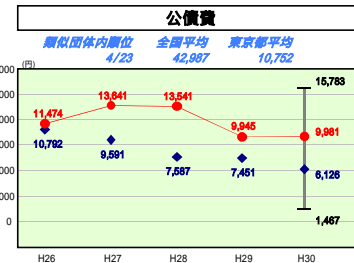
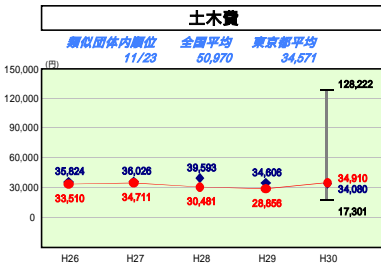
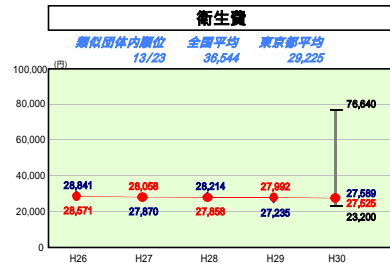
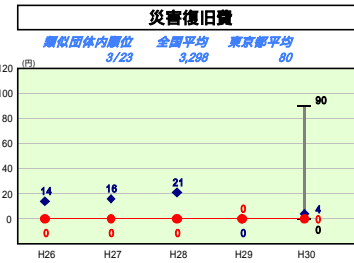
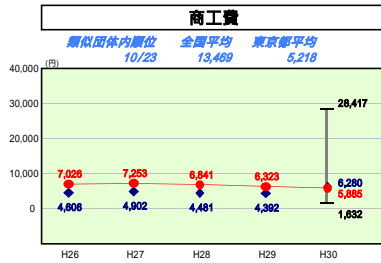
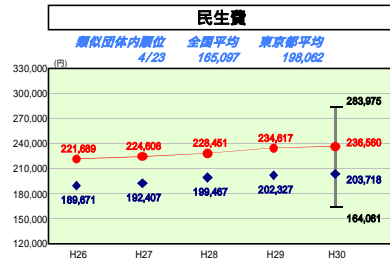
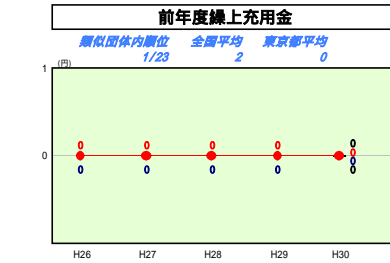
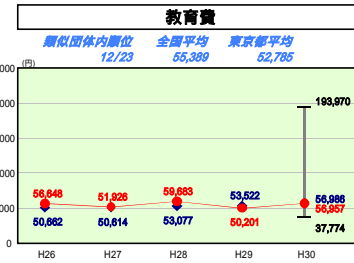
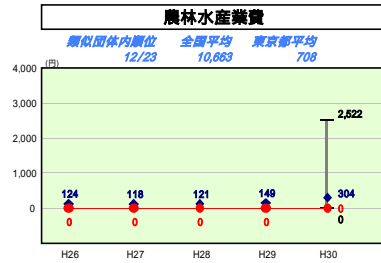
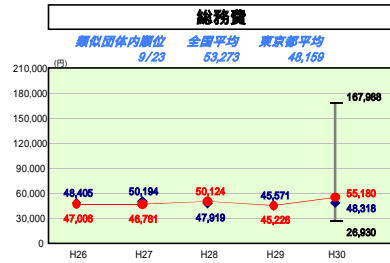
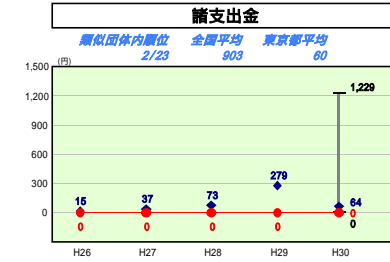
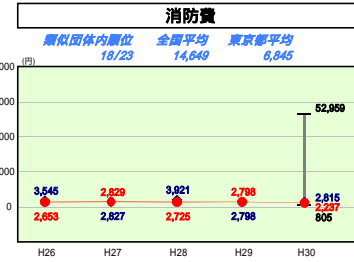
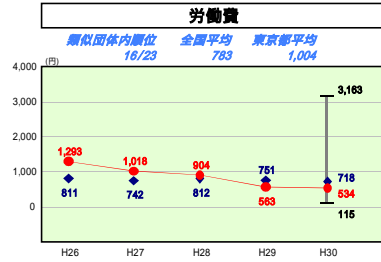
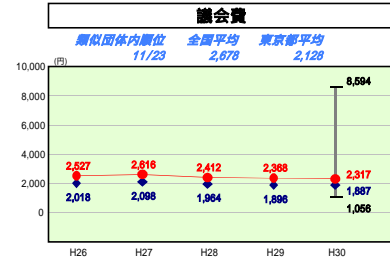
人口	271,859 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	269,214 人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	19.77 km ²	実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	121,698,101 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	117,486,523 千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実質収支	3,860,338 千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	70,583,854 千円			
地方債現在高	27,802,275 千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、自調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、首都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

民生費は、住民一人当たり236,560円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。これは、扶助費が多く占めていることによる。性別歳出決算の扶助費の分析内容と同様に、保育需要の増等により、今後も増加していくことが見込まれる。

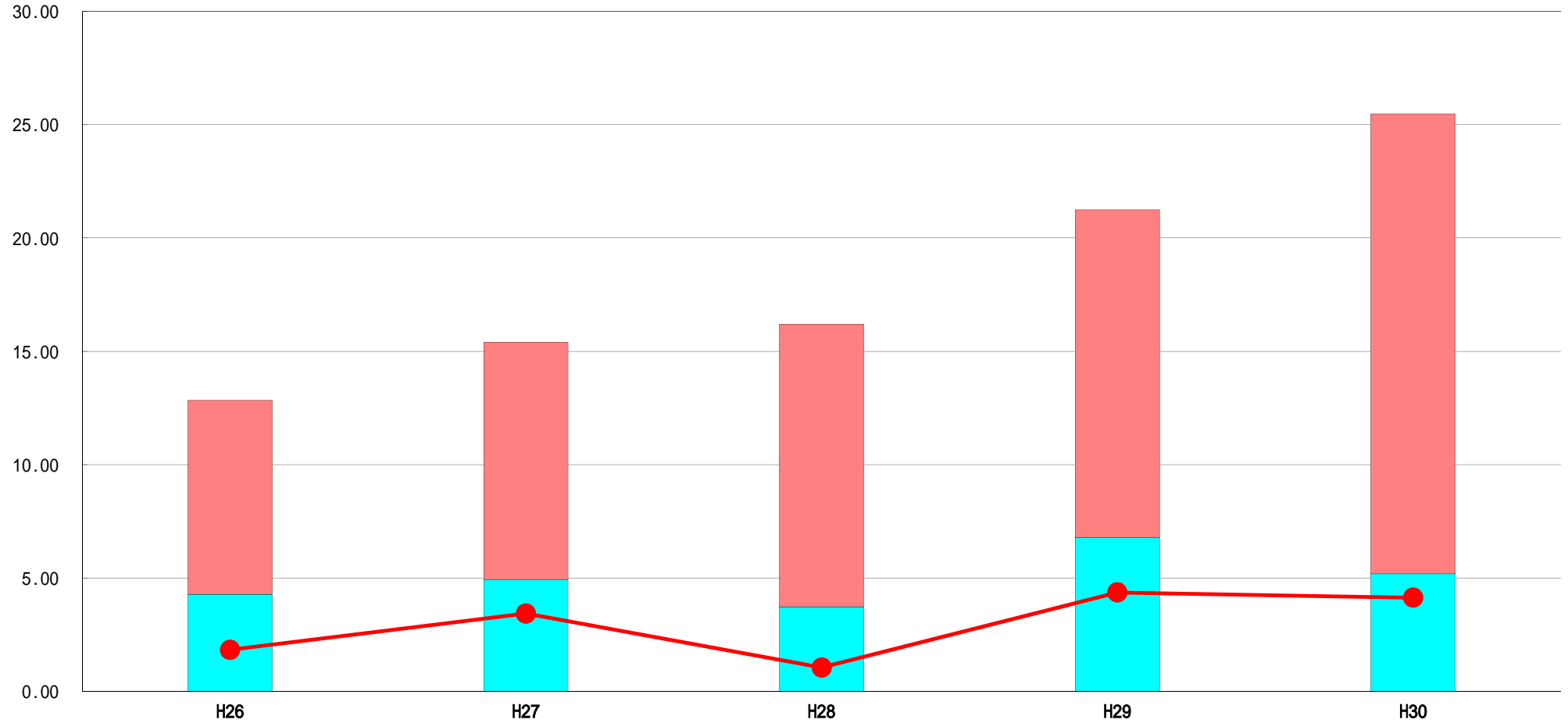
公債費は、住民一人当たり9,981円とわずかに増加し、類似団体と比較して高い状態が続いている。引き続き、学校施設の改築などに起償する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起償となるよう努めることとしている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

東京都墨田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		8.56	10.49	12.47	14.45	20.28
 実質収支額		4.28	4.92	3.73	6.79	5.19
 実質単年度収支		1.83	3.43	1.05	4.36	4.13

分析欄

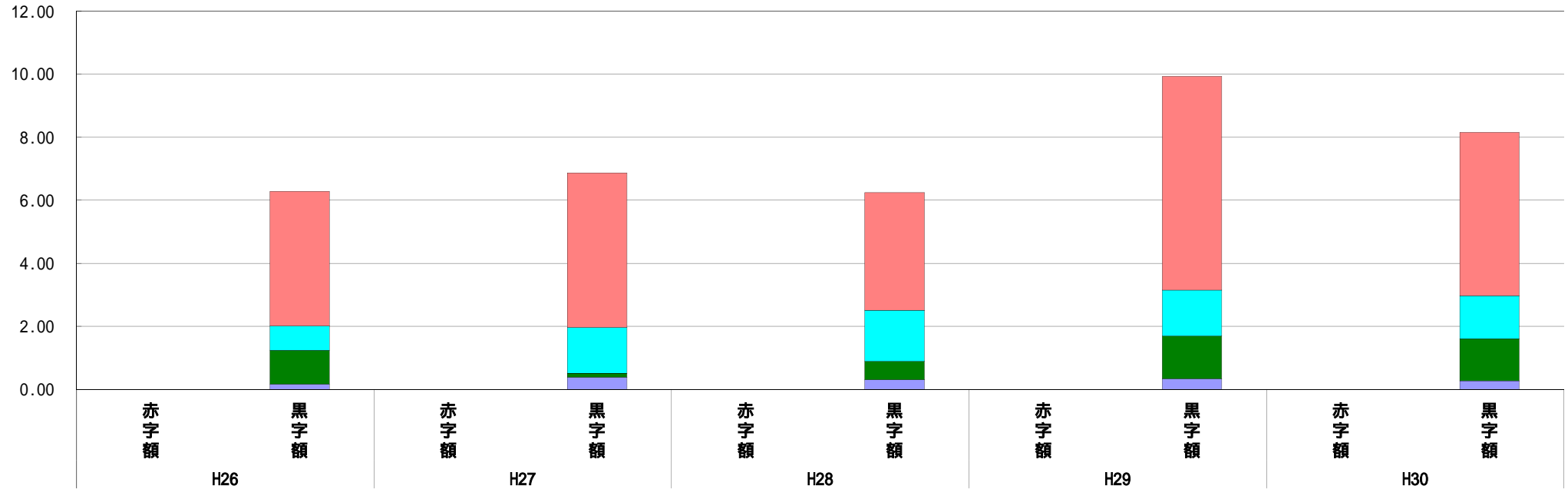
財政調整基金残高は、財政基盤の強化のため約47億円増加させたことにより、標準財政規模比が前年度に比べ約5.8ポイント上昇している。
 実質収支額は、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を確保している。
 実質単年度収支については、投資的経費の増などから前年度に比べ約0.2ポイント減少している

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成30年度

東京都墨田区

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.27	4.91	3.73	6.78	5.18
国民健康保険特別会計		0.77	1.45	1.62	1.46	1.37
介護保険特別会計		1.08	0.13	0.59	1.36	1.33
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.38	0.30	0.33	0.27
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計の実質収支については、投資的経費の増等により、黒字額が減少した。

国民健康保険特別会計については被保険者数の減により歳入・歳出ともに減となり、黒字額は微増にとどまった。

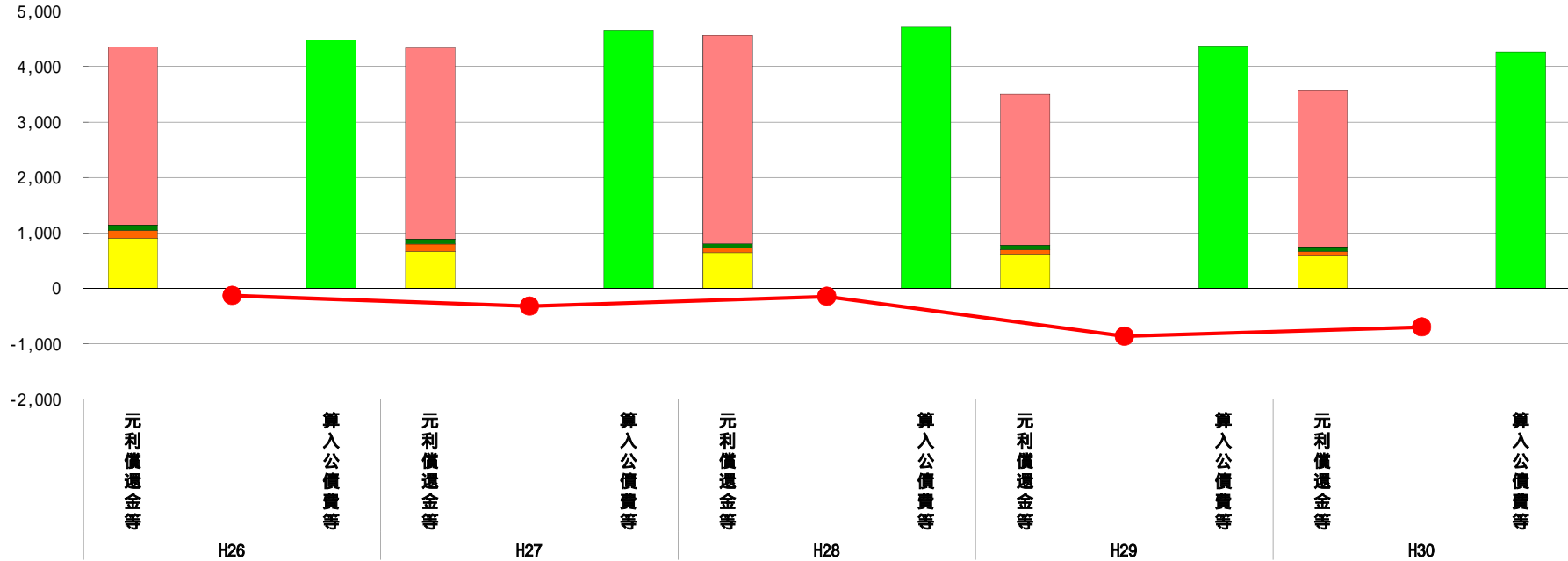
介護保険特別会計については被保険者数の増により歳入が増となったことに伴い、黒字額が増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	3,212	3,444	3,762	2,728	2,817
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	98	95	75	84	83
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	145	137	88	77	83
	債務負担行為に基づく支出額	899	660	641	617	581
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,486	4,658	4,713	4,372	4,264
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	132	322	147	866	700

分析欄

実質公債費比率の分子は、昨年度に比べて増加した。これは一般単独事業債が増加したことによる。引き続き、負の数値を維持できるよう、新たな起債については財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	469,874	759,271	629,159	537,393	642,304
	減債基金積立相当額	411,593	397,590	289,603	364,517	395,383

分析欄

過去の利率が高い起債の残高が順調に減ってきている。しかし、東京スカイツリー関連事業に係る起債の償還が始まり、今後も一定額の償還が生じる。今後も、引き続き、発行と償還のバランスを整え、公債費が一般財源を過度に圧迫することのないよう将来負担も考慮しつつ、健全な財政運営に努めていく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

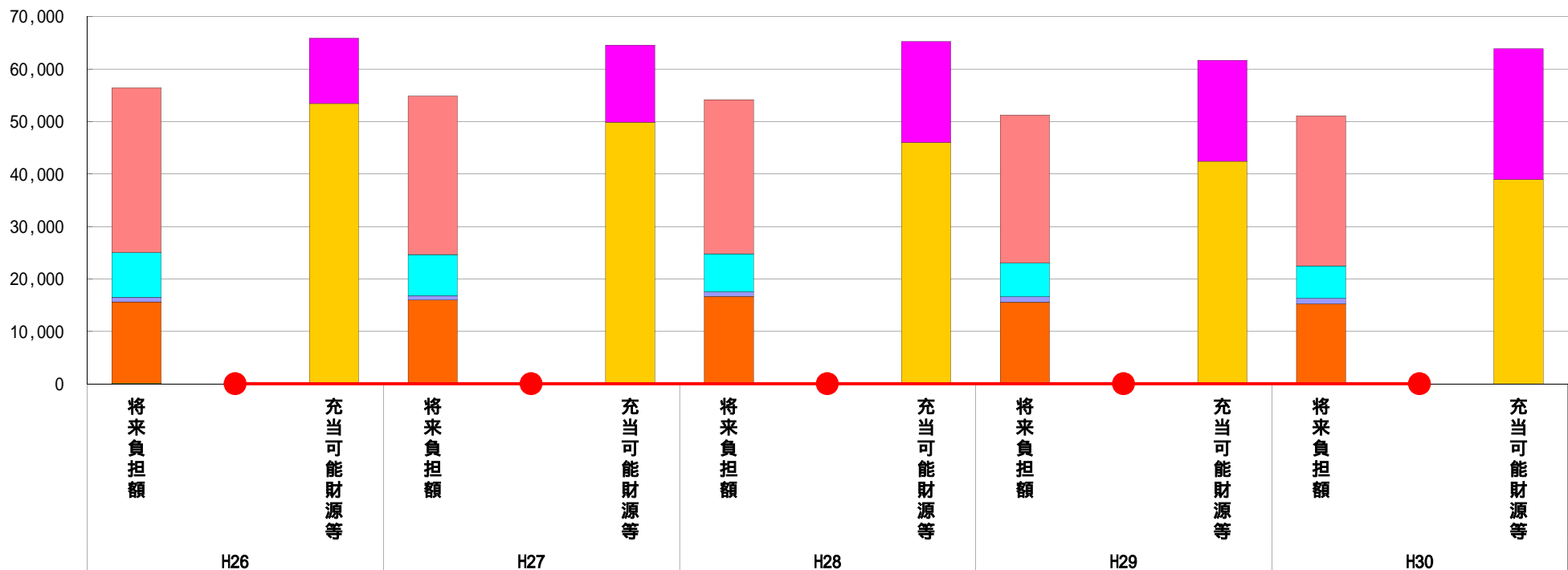
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成30年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,393	30,162	29,352	28,171	28,586
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,514	7,854	7,213	6,404	6,183
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		859	833	873	1,025	1,039
	退職手当負担見込額		15,492	15,973	16,696	15,615	15,271
	設立法人等の負債額等負担見込額		170	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,394	14,659	19,230	19,265	24,903
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		53,438	49,851	45,971	42,390	38,938
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,404	9,687	11,069	10,440	12,762

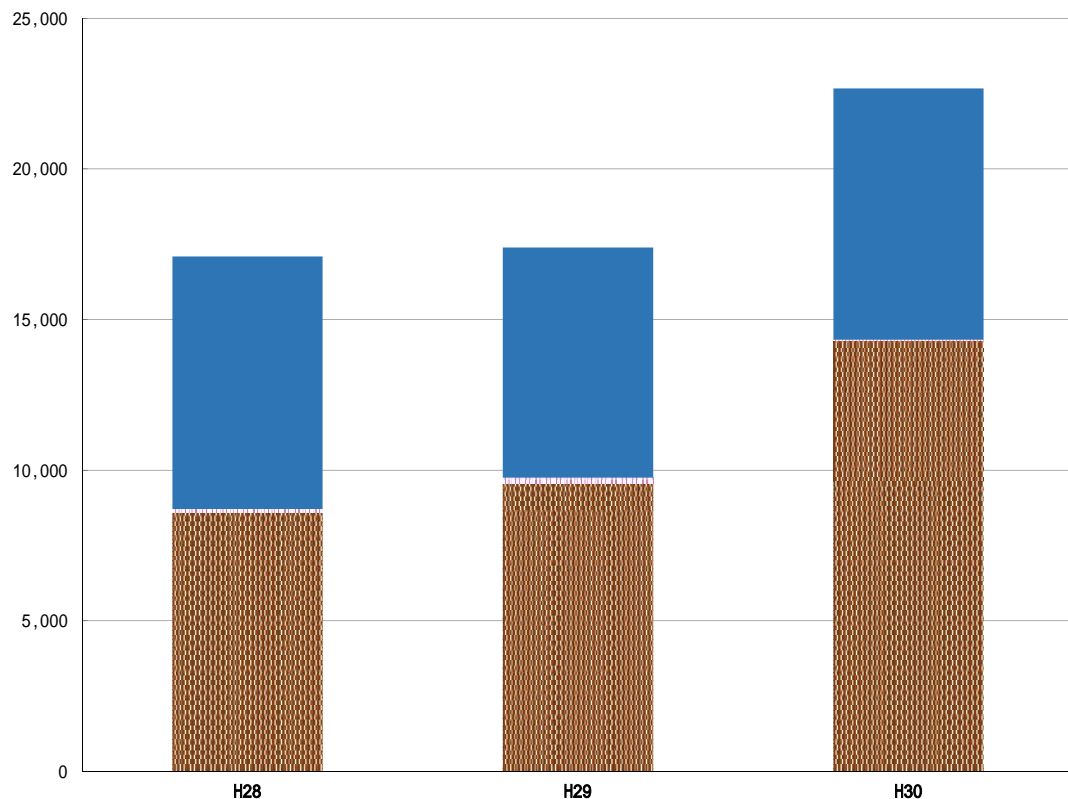
分析欄

本区の将来負担額は、引き続き負の数値となっている。
 今後も、財政調整基金等の積み増しや財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努め、財政基盤の強化を図って行く。

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		8,604	9,569	14,317
減債基金		109	177	16
その他特定目的基金		8,384	7,641	8,335
公共施設整備基金		5,261	4,451	5,401
水と緑のまちづくり基金		1,499	1,285	1,180
北斎基金		628	850	873
連続立体交差事業基金		701	759	685
文化観光基金		109	109	109
基金残高合計		17,098	17,387	22,668

平成30年度

東京都墨田区

基金全体

(増減理由)

財政調整基金につき、約47億円の積み増しを行った結果、東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業などによるその他の目的基金の取り崩しはあったものの、全体として約55億円の増となった。

(今後の方針)

災害対策、景気の動向、社会保障関係費の増大に加え、公共施設の整備・改修、その他さまざまな行政ニーズに対応するため、必要な積立てと取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政基盤の強化のため、積極的に積立てを行い、約47億円の増となった。

(今後の方針)

災害対策、景気の動向、社会保障関係費の増大への対応として、積み増しを行っていく。墨田区基本計画(平成28~令和7年度)において、令和2年度末に100億円以上という目標を設定している。

減債基金

(増減理由)

公債費にかかる一般財源の負担につき、年度間で平準化するため、取崩しを行った。

(今後の方針)

今後も、公債費にかかる一般財源の負担につき、年度間で平準化するため、減債基金への積立てと取崩しを適宜行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設の整備・改修、水と緑をいかしたまちづくり事業、すみだ北斎美術館の運営、鉄道の連続立体交差化など、それぞれの目的に応じた事業の財源としている。

(増減理由)

北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業等のために基金を取崩しはあったが、基金の積み立てにより、約7億円の増となっている。

(今後の方針)

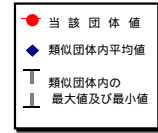
公共施設整備基金については、墨田区基本計画(平成28~令和7年度)において、35億円以上を維持するという目標を設定している。その他の基金については適宜積立てと取崩しを行いながら、目的に沿った運用を行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成30年度

東京都墨田区

人口	271,859	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	259,214	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km ²	実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	121,569,101	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	117,466,523	千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実質収支	3,660,338	千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	70,583,854	千円			
地方債現在高	27,802,275	千円			

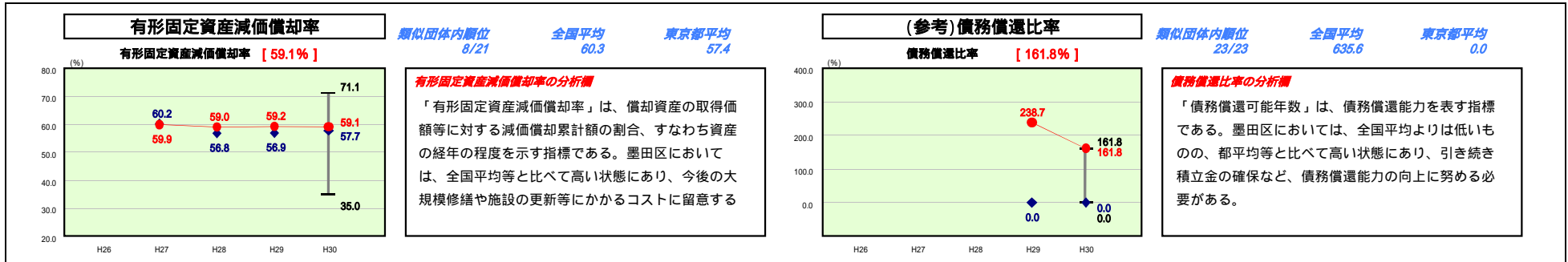


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

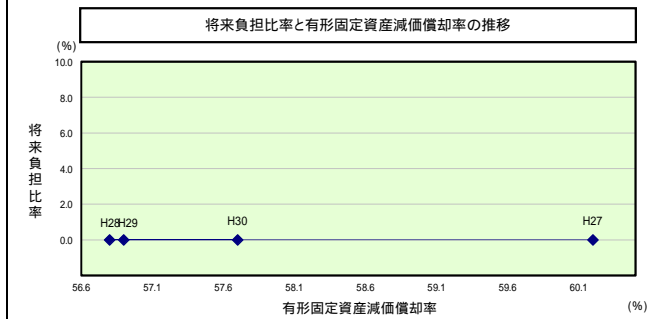
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

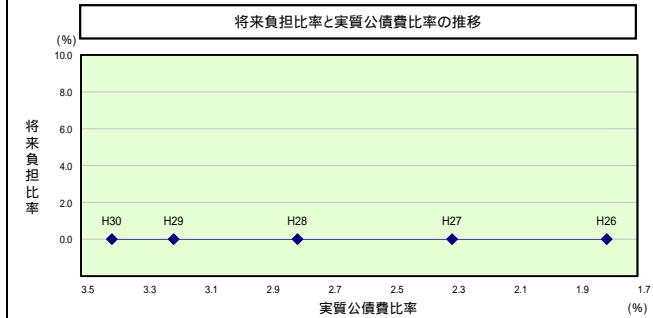


分析欄
将来負担比率は、将来負担額より控除額が上回っているため「-」と表示されており、有形固定資産減価償却率との組合せによる分析は困難である。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		59.9	59.0	59.2	59.1
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		60.2	56.8	56.9	57.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、将来負担額より控除額が上回っているため「-」と表示されており、実質公債費比率との組合せによる分析は困難である。なお、それぞれの比率についての分析は(3)に記載しているとおりである。

(参考)

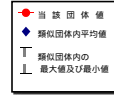
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.1	0.2	0.3	0.7	0.8
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	1.8	2.3	2.8	3.2	3.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

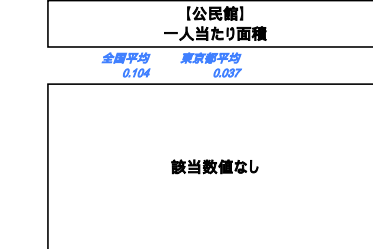
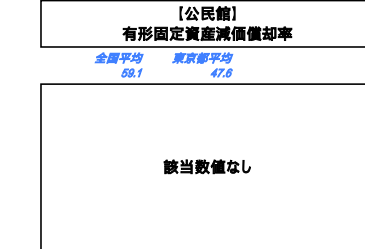
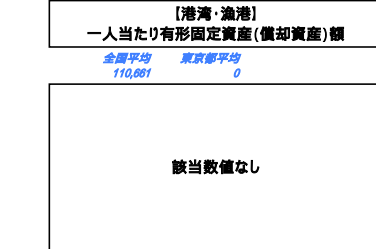
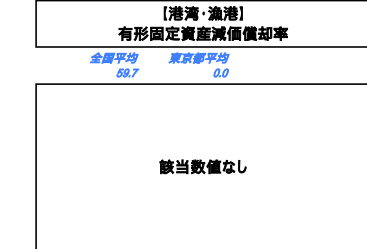
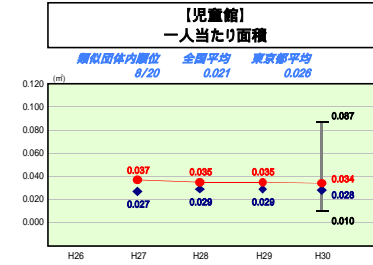
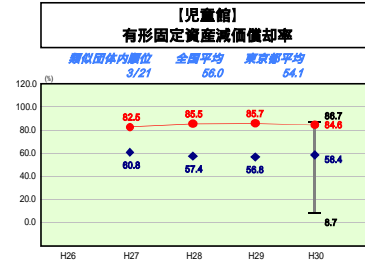
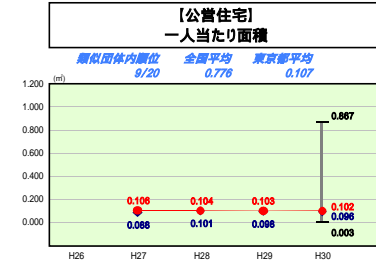
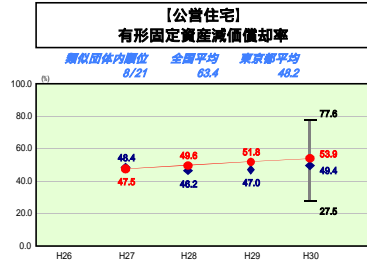
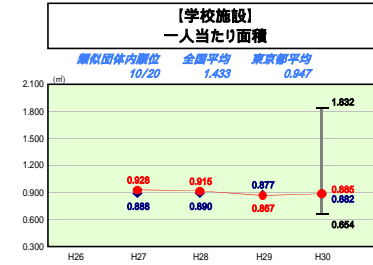
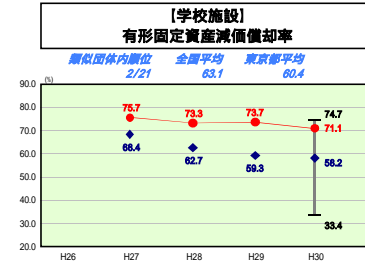
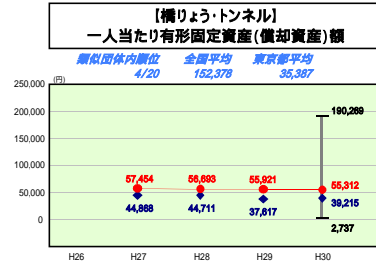
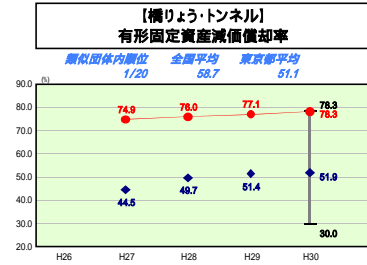
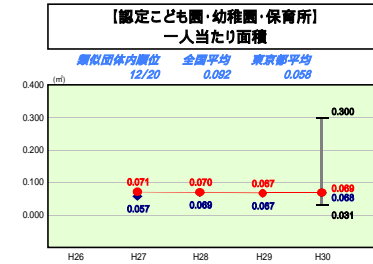
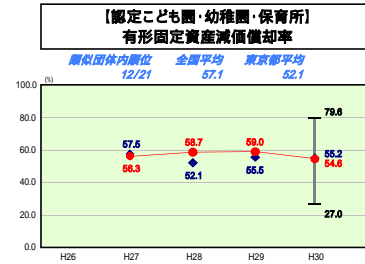
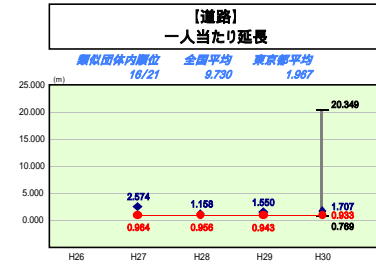
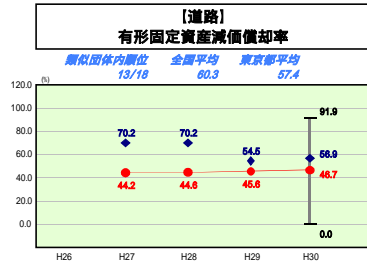
平成30年度

東京都墨田区

人口	271,859人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	259,214人	(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	13.77km ²		実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	121,589,101千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	117,486,623千円		市町村間差	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実収支	3,899,338千円		(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	70,583,854千円				
地方債現在高	27,802,276千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

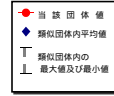
【道路】 減価償却率は全国平均等を下回っており、比較的新しい状態と言える。一人当たり延長は短い。区内の道路は概ね整備が終わっており、今後の道路新設のニーズは高くない。
 【橋りょう・トンネル】 減価償却率は高い状態にあり、老朽化した橋梁が多い現状を反映している。今後は橋梁の架替整備にかかる費用に留意する必要がある。
 【公営住宅】 減価償却率は平均的な数値であり、今後も計画的に長期修繕を行っていく見込みである。一人当たり面積は少ないが、新規建設の計画はない。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】 減価償却率が高い傾向にあるため、民間活力の導入等を含め、今後の更新費用の抑制が必要となっている。一人当たり面積は平均的な数値となっている。公設園の新規設置の計画はない。
 【学校施設】 減価償却率が高く、老朽化が進んでいる。計画的に長期修繕や建替を行っていく。一人当たり面積は概ね平均的な数値となっており、新規開設の予定はない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

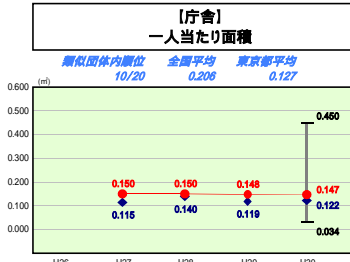
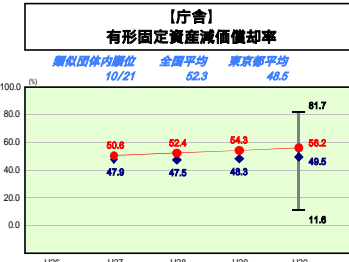
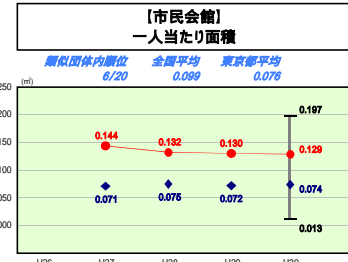
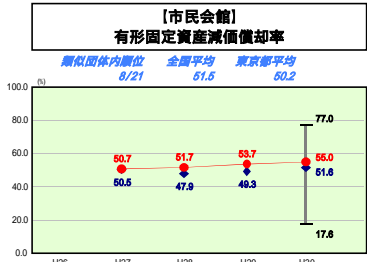
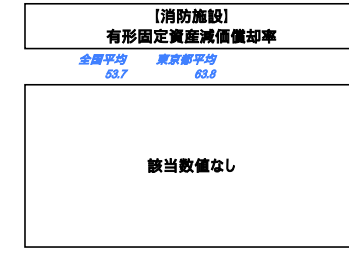
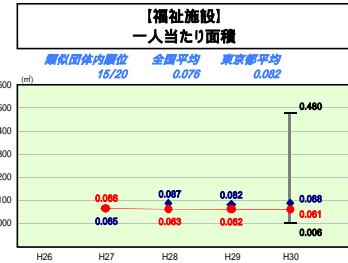
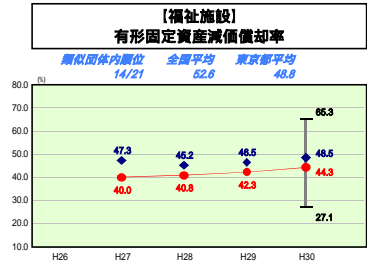
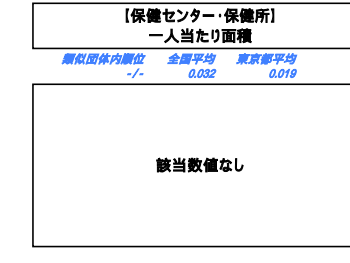
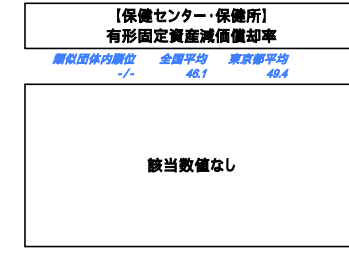
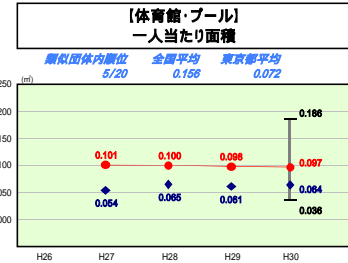
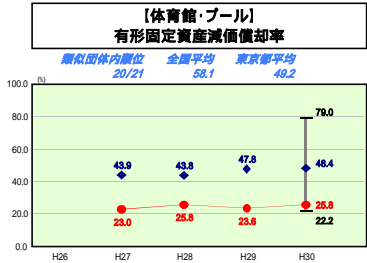
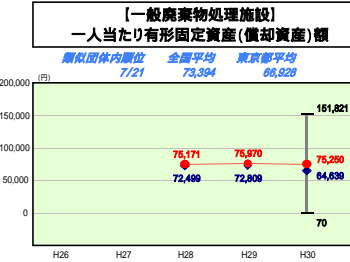
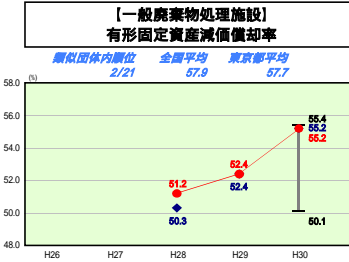
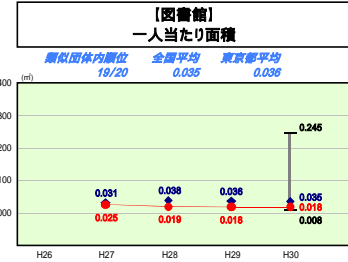
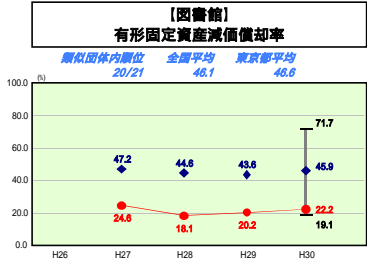
平成30年度

東京都墨田区

人口	271,859人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	259,214人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	13.77km ²	実質公債費比率	-0.8%
歳入総額	121,599,101千円	将来負担比率	-%
歳出総額	117,486,623千円	市町村間差	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区
実収支	3,990,338千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区
標準財政規模	70,583,854千円		
地方債現在高	27,802,276千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

- 【図書館】 老朽化した2館を統合した新図書館（ひきふね図書館）を平成25年に開設したことから、減価償却率は低くなっている。一人当たり面積は小さいが、図書館以外にコミュニティ会館の図書室等も設置されている。
- 【体育館・プール】 平成22年に総合体育館の改築を行ったことなどから、減価償却率は低くなっている。
- 【福祉施設】 減価償却率については比較的低い状態であり、今後も民間活力の導入等により、更新費用の軽減を図っていく。
- 【市民会館】 「市民会館」にはトリオフォーホールが含まれているが、今後大規模修繕を予定しており、財政負担に留意する必要がある。
- 【庁舎】 減価償却率、一人当たり面積ともに平均的な数値となっている。平成30～令和4年度で本庁舎のリニューアルを行う予定である。